

社会新報

日本社会党中央機関紙

THE SHAKAI SHIMPO

12/19

金曜日

1986・第2973号

(改題2570号)

妄想の「日韓トンネル」

佐賀 統一協会などが売名行為

違法なサギ商法などで知られている韓国新興宗教・統一協会(教祖・文鮮明)とその政治団体・国際勝共連合が、佐賀県東松浦郡西町で「日韓トンネル」と称した建設工事をやっている。地元はもとより、外務省側も「夢物語」と相手にしておらず統一協会・勝共連合の売名行為との見方が強い。

「日韓トンネル」は一九八一年十一月、ソウルで教祖の文鮮明が「国際ハイウェイ」建設の一環として発表したもの。日本・韓国・中国を連結し、南アジアを通過してソ連に至るという「構想」だ。当時、韓国では「メシア」などと自称している文の誇大妄想と受けとめられていた。

翌八二年には「国際ハイウェイ建設事業団」(東京都渋谷区)が発足。会長は統一協会会長で、勝共連合会長の久保木修己、理事長には勝共連合の顧問の高田源清九州大学名誉教授は勝共連合福岡総支部長

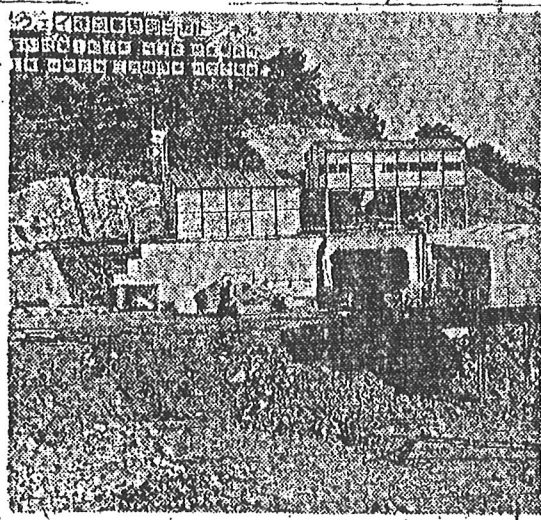
同「事業団」は設立当初から調査船やセスナをチャーターし、鎮西町や隣の呼子町、対馬周辺の海域調査を実施。八三年には唐津市に「日韓トンネル」の工事・測量にあたる「極東開発株式会社」が発足したが、同社の藤崎健次代表取締役は統一協会信者で、大江山監査役も信者で、以

前は勝共連合の資金で運営されている「スパイ防止法制定国民会議」(東京・永田町の事務局にいた人物。

同社はことしになって「トンネル本坑の建設に備えた調査斜坑」工事を熊谷組と三井建設に発注。十月には、鎮西町の工事現場で、久保木会長をはじめ吉田健三・同町長も参加して「斜坑起工式」が行なわれた。これには、中

民も他県から来た人間が何かやっているというぐらいの関心しかない」と強調している。また外務省側は「韓国政府から断もないし、外交協定にのぼったこともない。第一、経済的にできるはずがない」と、問題にもしていない。

日韓問題に詳しい辺真一・「コリア・レポート」主幹の語、統一協会ナンバーワンの朴曾熙がこのほど訪中し、異学識外祖と会見して、国際ハイウェイの支持を取り付けているが、韓国をはじめどの国も、国際ハイウェイを真に受けていないという話は聞かない。「トンネル」については、日韓の経済パイプとして統一協会側は売りこみたいのだろうが、単なる売名行為に終わるだろう。



国際勝共連合が「日韓トンネル」と称して建設中の工事現場